

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 618-0071

住 所 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1

氏 名 マクセル株式会社

取締役社長 中村 啓次 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します

事業者の氏名 又は名称	マクセル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区登戸3819		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	32	その他の製造業
主たる事業 の内容	粘着テープの開発、製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,298	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="https://www.maxell.co.jp/csr/">https://www.maxell.co.jp/csr/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	( 2021 年度)	( 2022 年度)	( 2023 年度)	( 2024 年度)	
排出量 ( t-CO2)	(実) 4,788 (調) 4,995	(実) 4,441 (調) 4,306	(実) 3,906 (調) 3,549	(実) 4,241 (調) 4,090	(実) 5,359 (調) 5,591
削減率		(実) 7.2 % (調) 13.8 %	(実) 18.4 % (調) 28.9 %	(実) 11.4 % (調) 18.1 %	(実) -11.9 % (調) -11.9 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	生産数量				原単位等の単位	t-CO2/千m2
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	( 2021 年度)	( 2022 年度)	( 2023 年度)	( 2024 年度)		
排出量原単位等の値	0.3128	0.3025	0.3136	0.3058	0.3017	
活動量の値	15,306	14,676	12,454	13,865	-	
排出量原単位等の削減率		3.3 %	-0.3 %	2.2 %	3.5 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	生産量は昨年度比3.3%低減し、基準年度に対して、(調)CO2削減率は13.8%となった。(調)CO2削減効果の主な要因は、都市ガスの使用量削減による。さらに非化石証明書の購入、電気事業者のCO2排出係数低減及び省エネ設備導入(LED)の結果、CO2削減に貢献した。	
第2年度	排出量原単位は昨年度比3.7%増加した。主な要因は、夏場・冬場の空調使用量増となる。しかしながら、(調)排出量原単位は、昨年度比2.9%削減、基準年度に対して、12.7%削減した。主な要因は、電気購入先の選定、継続的な非化石証明書の購入もCO2削減に貢献した。(非化石購入分：336.271千kWh × 0.390 tCO2/千kWh = 131.1457 tCO2)	
第3年度	排出量原単位は昨年度比2.5%低減した。また、基準年度に対しての(調)CO2削減率は18.2%となった。削減効果の主な要因としては、非化石証明書の継続購入による効果。(非化石購入分：354.254千kWh × 0.431 tCO2/千kWh = 152.683 tCO2)	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		都市ガスの使用量削減、非化石証明書の購入、電気事業者のCO2排出係数低減及び省エネ設備導入(LED)の結果、CO2削減に貢献した。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		引き続き、非化石証明書の購入や省エネ設備導入を行い、CO2削減をはかりたい。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○川崎事業所全体を含めた(省エネ)に関するeラーニング教育を実施する。                  ○川崎事業所内の各部門に対して、省エネ活動の推進を行う。(室内温度管理)                  ○照明設備の省エネ化(LED)を実施する。                  ○非化石証書を購入する。</p>
<p>第1年度</p>	<p>○川崎事業所全体を含めた(省エネ)に関するeラーニング教育を実施した。                  ○川崎事業所内の各部門に対して省エネ活動の推進を実施した。(室内温度管理)                  ○照明設備の省エネ化(LED)を実施した。                  ○電力消費量の10%について、非化石証明書を購入した。</p>
<p>第2年度</p>	<p>○川崎事業所全体を含めた(省エネ)に関するeラーニング教育を実施した。                  ○川崎事業所内の各部門に対して省エネ活動の推進を実施した。(室内温度管理)                  ○照明設備の省エネ化(LED)を実施した。                  ○電力消費量の10%について、非化石証明書を購入した。</p>
<p>第3年度</p>	<p>○川崎事業所全体を含めた(省エネ)に関するeラーニング教育を実施した。                  ○川崎事業所内の各部門に対して省エネ活動の推進を実施した。(室内温度管理)                  ○電力消費量の10%について、非化石証明書を購入した。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>2022、2023年度については、計画通りの省エネを実施することができた。2024年度については、一部、実施できなかった省エネ計画はあったが、当初目標原単位に対して、ほぼ目標通りの結果になった。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
バイオマス	小型焼却炉; 処理量2.2t/年	1988年設置

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	JR貨物によるモーダルシフトの実施 横浜起点の福岡向け鉄道輸送を実施する。
第1年度	JR貨物によるモーダルシフトを実施した。 横浜起点の福岡向け鉄道輸送を実施した。 仕入先業者、配送業者、廃棄物業者に対してエコ運搬の要請を行い、回答を得ることで、環境負荷の少ない運転要請を行った。
第2年度	JR貨物によるモーダルシフトを実施した。 横浜起点の福岡向け鉄道輸送を実施した。 仕入先業者、配送業者、廃棄物業者に対してエコ運搬の要請を行い、回答を得ることで、環境負荷の少ない運転要請を行った。
第3年度	JR貨物によるモーダルシフトを実施した。 横浜起点の福岡向け鉄道輸送を実施した。 仕入先業者、配送業者、廃棄物業者に対してエコ運搬の要請を行い、回答を得ることで、環境負荷の少ない運転要請を行った。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	1. グリーン調達を推進。 2. 廃棄物の資源化を推進。 3. 緑地管理を継続する。
第1年度	1. グリーン調達の推進を実施した。 2. 廃棄物の資源化を実施した。 3. 緑地管理の継続を実施した。
第2年度	1. グリーン調達の推進を実施した。 2. 廃棄物の資源化を実施した。 3. 緑地管理の継続を実施した。
第3年度	1. グリーン調達の推進を実施した。 2. 廃棄物の資源化を実施した。 3. 緑地管理の継続を実施した。

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	4,788 t-CO <sub>2</sub>	4,441 t-CO <sub>2</sub>	3,906 t-CO <sub>2</sub>	4,241 t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	2,605 KL	2,399 KL	2,075 KL	2,298 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
機能性部材事業本部 川崎事業所	川崎市多摩区登戸3819	4,788	4,441	3,906	4,241

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度